

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
八田 幹雄

あて名

〒 102-0084
東京都千代田区二番町11番地9 ダイアパレス2
番町

様

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

22. 6. 2004

出願人又は代理人
の書類記号 F04-025-PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/005761

国際出願日
(日.月.年) 22. 04. 2004

優先日
(日.月.年) 25. 04. 2003

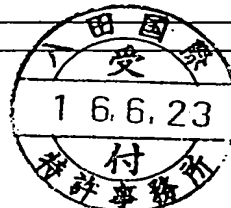
国際特許分類 (IPC) Int. C17 A61K31/734, 33/44, 9/06, A61P1/10

出願人 (氏名又は名称)

亘起物産有限公司

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見



2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

03. 06. 2004

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
渡辺 仁

4C 3229

電話番号 03-3581-1101 内線 3452

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) に関する翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-14	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-14	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-14	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 2000-191524 A (株式会社パステル)
2000.07.11
- 文献2: WO 98/03259 A1 (亘起物産有限公司)
1998.01.29
- 文献3: JP 6-7093 A (住友金属工業株式会社)
1994.01.18

(i) 請求の範囲1-4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1より進歩性を有しない。

文献1には、食物繊維を有効成分として含有する便秘改善組成物が記載されている(請求項1)。また、該食物繊維として、アルギン酸カルシウムがあげられている(【0018】)。

そして、文献1に記載された発明において、アルギン酸カルシウムの粒子系及び形等は、当業者が適宜変更し、最適化することであり、当該事項による格別の効果も認められない。

(ii) 請求の範囲1-14に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2-3より進歩性を有しない。

文献2には、吸着体を第1のゲル状物質で被覆してなる吸着剤部と第2のゲル状物質部とからなる吸着剤が記載されている(請求項10)。また、吸着体として、活性炭及び木炭が、ゲル状物質としてアルギン酸カルシウム、ペクチン等の高分子ポリカルボン酸の二価金属塩が記載されている(請求項1-9、第8頁第4~22行)。さらに、該吸着剤には、必要に応じて、アルギン酸、カラギナン等を添加してもよい旨も記載されている(第8頁第28行~第10頁第17行)。また、実施例7を参照すると、アルギン酸ナトリウム溶液を塩化カルシウム溶液に滴下することによりアルギン酸カルシウムを得ている。

また、文献3には、分子量1万~90万のアルギン酸を含有する食品及び健康食品飲料が記載されており(請求項1-4)、アルギン酸は食物繊維として、整腸・便秘予防効果を示す旨も記載されている(【0004】)。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

したがって、文献に記載された発明である、アルギン酸カルシウムを含有する吸着剤を、文献3に記載された発明と同様に、整腸・便秘予防剤として用いることは、当業者が容易に想到し得ることであり、当該事項による格別の効果も認められない。